

「世界金融危機と中国石油市場～その影響と課題」(要旨)

財団法人日本エネルギー経済研究所
戦略・産業ユニット 張 悦

【問題認識】

2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズ破綻以降、世界的に金融・経済危機が拡大し、世界の石油市場では、油価の大幅下落や需要減退が発生し、世界第 2 位の市場規模を持つ中国石油市場にも様々な影響を及ぼした。本研究では、ここ数年、世界の石油需要の増加を牽引し国際的なプレゼンスを高めてきた中国の石油市場において、金融危機がどのように影響を与え、中国の石油市場にどのような変化をもたらしたのかという点を中心に考察を行った。また、その影響・変化による国際石油市場へのインプリケーションおよび中国石油市場の今後の課題について検討を試みた。

【主な結論】

1. 世界金融危機の中国経済に対する影響

①高成長を持続してきた中国経済も、世界金融危機による影響を免れることはできなかったが、プラスの成長は維持しており、影響度合いは欧米等に比較して、軽微であった。また、4 兆元の景気刺激策など、政府対策も迅速に実施されたため、世界に先駆けて回復を見せ、2009 年第 2 四半期の GDP 成長率は 7.9%となった。

②ただし、現在の経済回復は主に景気刺激策の効果によるものであり、引き続き、世界経済の回復に関する帰趨等によっては、様々な影響が現れる可能性がある。中国経済自身にとっては、輸出・投資依存型の経済構造の改善が今後の課題となる。

2. 世界金融危機の中国石油市場に及ぼす影響

①中国経済の減速によって、輸出部門などに関連した産業部門のエネルギー消費を中心にエネルギー需要の伸びが鈍化した。2008 年以降の一次エネルギー供給の伸び率は 3%台となっている。また、産業用の中でも、電力需要の落ち込みが大きく、その結果、石炭需要が大きく影響を受けたと見られる。

②中国の石油需要も、産業用の需要低迷、輸送需要の鈍化などによって、特に 2008 年後半から 2009 年初にかけて伸びが著しく低迷した。その結果、製油所稼働率の低迷、石油在庫の増加など需給緩和が顕在化した。また、2009 年上半期の需要量は前年同期比で微減となった。しかし、2009 年第 2 四半期以降、石油需要は回復基調を示し、政府見通しでは、通年では 4%弱の増加が予想されている。

③中国の国営石油会社は、国内需要の鈍化及び油価低迷によって大幅な減益など負の影響を被った。政府景気対策には、石油部門投資促進が盛り込まれているものの、短期的には国内上流開発や製油所関連投資などについての投資・事業の調整も見られている。一方、金融危機による環境変化を、海外資源獲得のチャンスとして捉え、政府の支援を背景として海外進出戦略がさらに活発化するなどの注目すべき動きもある。中長期的には、石油需要の着実な増大が予想されているため、上流・下流共に積極的な石油部門投資が行われる可能性が高い。

④中国政府による政策としては、金融危機対策としての投資促進の中での石油部門の位置付け、国際石油情勢の変化に対応した対外関係の調整、国内価格制度など国内市場整備、など様々な側面において注目すべき動きが見られた。対外関係においては、産油国との連携強化・海外進

出や、低油価環境下での石油備蓄整備推進などが特に注目される。国内市場関連では、国際市場価格との連動性を高める方向での価格制度見直しやなど市場透明性向上が進められているが、まだ改善途上にあり、寡占産業体制・強力な国営企業の存在、政府との密接な関係、という中国石油市場・石油政策の特徴には変化はない。

3. インプリケーションと課題

①経済危機によって世界の石油需要が大幅に減少する中においても中国は石油需要の増加を維持している。また中国は、中長期的に着実な石油需要の伸びが見込まれる数少ない消費大国である。その意味において、中国は引き続き世界の石油需要の牽引要因となると共に、その存在感は、国際石油市場において更に高まるものと見られる。需要面に加え、活発な海外資産獲得に向けた動きや資源外交の展開によっても、中国のプレゼンスは増大していく可能性が高い。しかし、その展開の帰趨・度合いによっては、国際石油需給と原油価格の安定にとって、不透明要因となる可能性もある。

②中国石油市場の安定的な成長および国際石油市場の安定化のためには、今後の経済発展とモータリゼーションの進展を前提としつつ、中国におけるエネルギー消費効率の改善、石油代替エネルギーの開発促進、石油備蓄体制整備など、持続可能な成長実現に向けた政策推進が必要となる。

以上